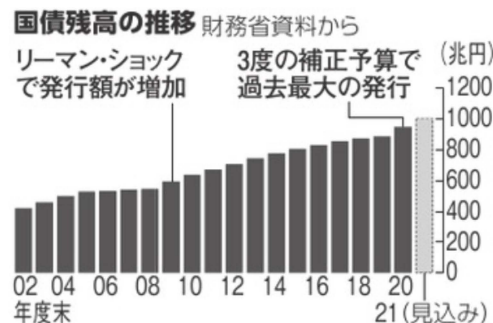


補正予算案に盛り込まれた主な事業

新型コロナの拡大防止	18兆6059億円
新型コロナ病床の確保などの交付金	2兆314億円
ワクチン接種体制の整備など	1兆2954億円
中小や個人事業主向け「事業復活支援金」	2兆8032億円
時短営業に応じた飲食店への協力金などの交付金	6兆4769億円
住民税非課税世帯に10万円の現金給付	1兆4323億円
新型コロナ生活困窮者自立支援金の再支給	937億円
学生支援の緊急給付金	675億円
雇用調整助成金の特例措置の延長など	6547億円
社会経済活動の再開と次の危機への備え	1兆7687億円
予約不要の無料PCR検査などの拡大	3200億円
ワクチンや治療薬の研究開発・生産体制の整備	7355億円
「新しい資本主義」の起動	8兆2532億円
最大2万円分の「マイナポイント」付与	1兆8134億円
先端半導体の国内生産拠点の確保	6170億円
18歳以下の子どもがいる世帯への給付	1兆2162億円
看護、介護、保育、幼児教育の働き手の賃上げ	2600億円
防災・減災、国土強靱化の推進	2兆9349億円
公共事業関係費	1兆2539億円
自衛隊の国際情勢への即応的な対応	7354億円

「分配」優先 借金歯止めなし

補正予算案 コロナ禍 規模膨張が加速



過去最大規模の補正予算案が26日に閣議決定され、2021年度末の国債残高が1千兆円を超える見通しになった。コロナ禍が長引くなか、与党が衆院選で掲げた様々な国民への現金給付策が盛り込まれるなど政府に対する歳出圧力は一層強まり、歯止めを失っている感がある。

▼1面参照

中小企業など向けの「事業復活支援金」に約2・8兆円、18歳以下の子ども向けの10万円給付に約1・2兆円……。コロナ禍で昨年から「兆円単位の事業が軽々と打ち上げられるようになった」（財務省幹部）なか、岸田文雄首相や与党が

こたわる「分配」施策が盛り込まれ、今回の補正予算も規模が大きく膨らんだ。財源の多くは国債で、当初予算分と単純合算した新規発行額は約65兆円。前年の108兆円に次ぐ過去2番目の規模となった。

その結果、国債残高は1千兆円の大台に乗る見通し。単純に割れば国民1人当たり約800万円になる計算だ。1990年度末に166兆円だった国債残高は、バブル崩壊後の景気低迷時や相次いだ震災の後に打ち出した経済対策で増加の1途をたどってきた。政府の債務は国内総生産（GDP）の2・5倍を超え、戦費のために国債を乱発していた第2次世界大戦直後よりも高い水準だ。

国の財政は大丈夫なのか。いまは日本銀行が大量に購入し、金利が抑え込まれているため、「当面の運営は大丈夫」との声は財務省内にもある。

ただ、海外の中央銀行は金融緩和の縮小に動き始めており、日銀も今と同じレ

ベルの緩和をずっと続けていけるかは分からない。

国債の大量発行がこのまま続き、金利も動けば国の予算に占める国債の利払い・償還の割合が足元の2割強からさらに増え、その分必要な政策に回せるお金が減っていく。次の危機や大災害が起きた時に、財政を使って対応する力も相対的に落ちる。

岸田首相は「当面は消費税に触らない」と語るなど、今は増税論議を封じているが、高齢化で社会保障費も増え続け、いずれ増税は避けられないとの見方は有識者に強い。

明るい材料は、コロナ禍でも過去最高益を更新する企業が相次ぎ、税収の見通しが上ぶれていること。

慶応大学の土居丈朗教授は、一定の節度を持った財政運営をすれば、困難とみられている政府の財政健全化目標の達成も不可能ではないとみる。「今回の補正を最後の置き土産に、財政再建の取り組みを進めるべきだ」と語る。

（榊原謙、伊沢友之）